

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.975
2022.10.23

発行 日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

市民アンケート実施中

回答はこちらから▶



市民の暮らしに寄り添った 財政運営を



決算（総合政策委員会①）

しに背を向けている」と厳しく批判しました。さらに合併振興基金については、合併当初に懸念された「市民の一体化を図る事業」を目的として設置されたものですが、20 年以上も上限の 40 億円を温存したままです。ようやく昨年度になって条例改正を行って取り崩し始めましたが、それでも 39 億円が積み立てられたままです。とりうみ市議は「ただちに全額取り崩して、市民の暮らしに使うべき」と求めました。

また、公共施設マネジメント基金について、これまで市は毎年 10 億円程度の積み立てを行ってきましたが、2021 年度になって突然 50 億円もの積み立てを行い、今後も毎年 50 億円を積み立てる、との答弁がありました。その理由として、市は「今後 24 年間で公共施設の予防保全に 1200 億円の一般財源が必要だから」と示しましたが、とりうみ市議は「なぜ基金でなければならないのか

9 月 30 日、鳥海としゆき市議が決算特別委員会（総合政策委員会関連 1 日目）で、2021 年度の新型コロナ対策で総額約 583 億円が執行されたことについて、国、県、市の負担割合を質しました。答弁によって、市の負担割合は 40 億円（6.9%）にとどまっていることが明らかになりました。

とりうみ市議は、「私たちはかねてから、国や県からの補助金だよりによらず、市独自の施策で市民の暮らしを支えるべきだと求めてきたが、相変わらず国だよりで、市民の暮らし

長時間労働の解消で 市職員のいのちを守れ

決算（総合政策委員会②）

10 月 3 日、たけこし連市議が決算特別委員会（総合政策委員会関連 2 日目）で質疑しました。

総務局の分野では、コロナ禍における職員の働き方についてとりあげ、コロナ禍前の 2019 年度と 2021 年度の比較で、最も残業時間が伸びた課の伸び率は 266.4% であることが明らかになりました。また 1 カ月で 100 時間以上残業している職員が 30 人以上いる課が 6 課あり、1 カ月の最高残業時間が 253 時間であることも明らかになりました。いずれも国の定める過労死ラインを大きく上回る残業時間であり、職員の命と健康を脅かす状況が続いています。さらに、こうした職員へ義務付けられている医師との保健指導も、対象の 80% 以上の職員が「業務が多忙で面接時間を確保できなかった」と回答していることが明らかになり、たけこし市議は「職員のいのちを守るために解消すべき喫緊の課題だ」と指摘しました。

経済局の分野では、コロナ禍における中



小企業給付金事業について質疑。これまで 3 度行った同事業への評価を質疑すると、市は「事業規模が小さい業者から当面の資金が確保できてよかったという声や、国・県が実施した支援金の要件から外れた業者への収入補填や事業継続に寄与した」と回答しました。一方で、今般の物価高騰への対策の考え方の質疑では「コロナ禍での支援の考え方とは大きく異なり、市内企業の将来に向けた経営体質を強化していくような経済対策を打つ」との回答がありました。

たけこし市議は「この考え方では物価高で苦しむ業者などは必然的に対象から漏れてしまう。包括的な業者への支援が必要」と求めました。

不透明である」と指摘し、過大な見込みにあわせるような基金積み立て計画を批判、市民

の暮らしに寄り添った財政運営を強く求めました。

代替教員の未配置を解消せよ

決算（文教委員会関連）



10月4日、金子あきよ市議が決算特別委員会（文教委員会関連）で、教員の病休に対する代替配置の遅れの問題を取り上げました。

昨年度、病休や産休の代替教員が2週間以上配置できなかった件数が、小中、特別支援学校で104件と、大きく増えていることが、党市議団の資料請求によって明らかになりました。金子市議は「休みに入った先生の

病休・産休等の代替教員が 2週間以上配置できなかった件数

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合計
2019年度	35	9	0	1	45
2020年度	46	20	0	2	68
2021年度	67	37	0	3	104

人数とその先生が休んだ日数をかけると、延べ何日学校に空きができたのかが分かる。それをどこまで補充できたのか。休暇の種類別に率で示してほしい」と求めました。その回答が上の表です。病休は補充した日が4分の1以下、取得が事前に分かっている産休でも、7割台しか補充できていません。

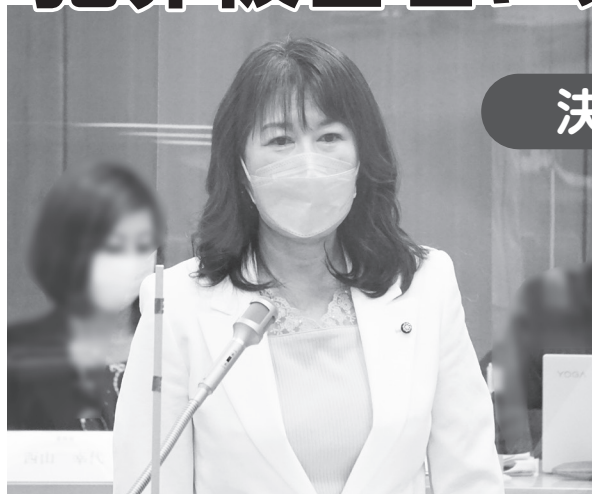
教育委員会は「突然の退職や病気休暇など、

休暇種類	代替教員が補充された日数の比率 (%)
病気休暇	23.3
病気休職 (91日以上)	73.7
出産休暇	77.8

期間が短いために代わりの教員の任用ができなかった」などと言いつねを繰り返しましたが、金子市議は「それは子どもたちにとっては理由にならない。現場では、他の先生がやりくりして交代して入ったり、管理職が教壇に立ったりと、大変な苦勞をしている。教員の負担を軽減するために、真剣に努力をするべき」と強く求めました。

犯罪被害者に必要な支援を

決算（市民生活委員会関連）



10月5日、久保みき市議が、決算特別委員会（市民生活委員会関連）で、犯罪被害者支援とDV被害者相談について質疑しました。

昨年度は犯罪被害者支援条例が施行された年です。久保市議は2017年から条例制定を求めて質問を重ねてきました。昨年度は、相談が54件、うち4件にお見舞い金等が支給され、そのなかには性犯罪被害者の方もいて、お見舞い金と転居費用が支給されたことが明らかになりました。久保市議は「この条例に性犯罪もしっかりと位置づけられてよかった。犯罪被害者への支援という性格上、万が一のために予算を確保しておかなければな

らない。被害者に必要な支援が行き渡るように今後もしっかりと予算を確保してほしい」と求めました。

続いてDV相談事業について、久保市議は2019年の9月定例会の一般質問で、被害者がつらい経験を何度も話さなくてすむように、被害者支援の先進市である福岡県久留米市にならって「相談共通シート」の活用を求め、さいたま市でも昨年度から活用がスタ

ートしました。しかし、実績を質したところ、「ゼロ」とのことでした。市が作成したシートは被害者の苦難軽減が目的ではなく「相談者と相談員が課題についての共通認識を持つためのもの」でした。シートには被害の詳細記載はありません。そのため、被害者は課をまわるたびにつらい経験を話さなくてはならないしくみになっています。久保市議は強く改善を求め、市も改善を約束しました。

あなたの身近な議員です



市議（浦和区）

とりうみ敏行



市議（緑区）

松村としお



市議（桜区）

久保みき



市議（南区）

金子あきよ



市議（北区）

神田よしゆき



市議（見沼区）

とばめぐみ



市議（中央区）

たけこし連